



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2018年(平成30年)4月5日号 No.1756

目次

■ ロシア外交官追放問題をめぐる論調	1
■ 統計速報	13
2018年1～2月の日本の対ロシア・NIS諸国輸出入通関実績／13	
2018年1～2月の日ロ貿易／14	
■ エトセラ	15
月例報告会「ロシア新ビジネスの可能性」／15	
■ トピックス	16
ロシア向け水産物輸入規制の撤廃・緩和／16	
商船三井、ヤマル半島で砕氷LNG船初荷役／16	
茨城・常陽銀行が農産物のロシア輸出を支援／16	
SBIバンクが中小企業のロシア進出を支援／16	

ロシア外交官追放問題をめぐる論調

はじめに

米国やEU加盟国その他が相次いでロシア外交官の国外追放を発表している。3月4日に英国南西部ソールズベリーで起きた、ロシアの元情報機関員に対して神経剤が使われたとされる暗殺未遂事件(スクリパリ事件)を受け、英国が駐英ロシア外交官23人を追放したことに追随するものである。確認できるかぎり、これまでに欧米を中心に27カ国、1機関がロシア外交官の国外追放を表明し、対象者は150人超に上っている(米国60名、英国23名、ウクライナ13名、フランス・ドイツ・ポーランド・カナダ各4名など)。それに対し、ロシア政府は事件への関与を否定しており、報復措置として上記諸国の外交官をロシアからの追放を決めた。

多くのEU加盟国は英国に対する連帯を示したが、ルクセンブルクやスロベニアなど同調しない国も少ないながらも存在し、EUも決して一枚岩というわけではない。また、ドイツやモルドバでは、ロシア外交官の追放を決定したものの、それに異を唱える声も根強い。

そこで今号では、ロシアメディア等で報道されている、ロシアおよび諸外国の専門家の意見や各国要人の発言、および主要紙の記事を基に、本問題をめぐる論調を紹介することとしたい。ロシアの報道のため、当然ながらロシアの立場を擁護する論調が多い。だが、こうした意見や論調は、日本を含む西側諸国では無視され、ほとんど紹介されていない。事態は情報戦の様相を呈しており、事実は見えにくい。ここではロシアの報道ぶりを紹介することにより、スクリパリ事件以降の一連の出来事に関するロシアの主張や立場を理解する一助になればと考えている。